


行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動
計画


行 動 計 画	行 動 計 画 項 目	市民協働のあり方と手法の検討										計 画	
	所 管 部 署	市長公室	学研企画課										
	内 容	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。											
	状 況	進行中	目標年度	26	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度		

行財政改革大綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進		
	(小項目)	① 市民との協働によるまちづくり		
	方向性・方考え方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行なうべき取り組み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25	H26	H27	H28	H29
目 標		目標年度（決定年度）	予定	実績		○			
		根拠計画等							
行 動		資料整理	予定	実績	○				
		先進事例研究	予定	実績	○				
		方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績		○			
		方針案決定伺	予定	実績		○			
			予定	実績					
			予定	実績					
			予定	実績					
			予定	実績					
			予定	実績					
評 価		S：特に良好に進捗 A：良好に進捗 B：概ね進捗 C：進捗に問題あり							
財 政 効 果		効果額	見込額	(千円)					
			実績額・確定額	(千円)					
			累計（見込）額	(千円)					
		効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□〇〇千円）】 【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】						

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	


行 動 計 画	行 動 計 画 項 目	大学との協働事業の実施										計 画
	所 管 部 署	市長公室	学研企画課									
	内 容	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。										
	状 況	進行中				財政効果	—	開始年度	25	変更年度		

行財政改革大綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進		
	(小項目)	① 市民との協働によるまちづくり		
	方向性・方考え方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行なうべき取り組み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

●取り組み状況の集約

※ [各年度の状況] について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		大学との協働事業実施件数 (件)	指標①	指標②	財政効果額 (千円)
指標②内容			(前年比)	(前年比)	(累計額)
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果		効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）】 【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】
------	---	--------	--


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	行政地域制度の推進（地域長会議等の開催）										
	所 管 部 署	総務部		総務課								
	内 容	地域長会議やブロック会議を定期的を開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。										
	状 況	進行中	目標値	—	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目 （小項目）	1 協働の市政の推進		
		① 市民との協働によるまちづくり		
	方 向 性 ・ 方 考 え 方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行 な う べ き み 取 り 組 み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標（○Ⅱ主な評価指標）	目 標 								
		根拠計画等							
			◎実績						
	行 動 	地域長会議、ブロック会議開催回数（回）		2					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
		地域要望の取り纏め回数（回）		1					
	成 果 	地域活動支援交付金交付決定件数（件）		88					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
		地域活動支援交付金交付決定額（千円）		12,597					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
評価		S：特に良好に進捗 A：良好に進捗 B：概ね進捗 C：進捗に問題あり							
財政効果 	効果額	見込額		（千円）					
		実績額・確定額		（千円）					
		累計（見込）額		（千円）					
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）】 【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】							


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行 動 計 画	行 動 計 画 項 目	【市民協働型事業の実施】自主防災組織										計 画				
	所 管 部 署	総務部		危機管理室												
	内 容	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。														
	状 況	進行中		目標値		○		財政効果		—			開始年度	25	変更年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進	
	(小項目)	① 市民との協働によるまちづくり	
	方向性・方考え方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。	
	行なうべき取り組み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。	

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
指標 （◎ Ⅱ 主な評価指標）	目 標 	自主防災会組織率（組織済世帯／総世帯）（％）		目標値	68		71	74	77	80	83
				◎実績	68						
	行 動 	根拠計画等	木津川市地域防災計画	+方向	目標比 →	前年比 →					
		全体会議開催回数（回）			1						
			+方向	H24比 →	前年比 →						
	成 果 	市主催防災訓練回数（回）									
			+方向	H24比 →	前年比 →						
		市主催防災訓練参加者数（人）									
			+方向	H24比 →	前年比 →						
評価 	助成金交付額（千円）			1801							
		+方向	H24比 →	前年比 →							
	S：特に良好に進捗 B：概ね進捗	A：良好に進捗 C：進捗に問題あり									
財政効果 	効果額	見込額		(千円)							
		実績額・確定額		(千円)							
		累計（見込）額		(千円)							
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。[例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）] [例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））]									


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム										
	所 管 部 署	生活環境部		まち美化推進課								
	内 容	道路、公園、緑地等の公共施設の環境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業『アダプトプログラム』を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。										
	状 況	進行中	目標値	—	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進		
	(小項目)	① 市民との協働によるまちづくり		
	方 向 性 ・ 方 考 え 方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行 な う べ き み 取 り 組 み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (◎ 主な評価指標)	目 標 								
		◎実績							
	行 動 	根拠計画等							
		広報記事掲載回数 (回)		1					
		+方向	H24比 →	前年比 →					
成果 	成 果	活動団体数 (団体)	◎	46					
		+方向	H24比 →	前年比 →					
		活動人数 (人)		1,945					
	+方向	H24比 →	前年比 →						
評価 	S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に問題あり								
財政効果 	効果額	見込額	(千円)						
		実績額・確定額	(千円)						
		累計(見込)額	(千円)						
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1:(当該年度□□)-(H24□□○○千円)】 【例2:(当該年度□□)-(当該年度△△(コスト))】							


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進										
	所 管 部 署	生活環境部		まち美化推進課								
	内 容	『木津川市ごみ減量推進計画（もったいないプラン）』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組みます。										
	状 況	進行中	目標値	○	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進		
	（小項目）	① 市民との協働によるまちづくり		
	方 向 性 ・ 方 考 え 方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行 な う べ き み 取 り 組 み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 （◎ Ⅱ 主な評価指標）	目 標 	家庭系ごみ排出量（g/人・日）	目標値	691	687	682	678	674	670
			◎実績	670					
		根拠計画等	木津川市ごみ減量化推進計画	一方向	目標比 →	前年比 →			
	行 動 	広報記事掲載回数（回）		1					
			+方向	H24比 →	前年比 →				
		啓発事業実施回数（回）		0					
		+方向	H24比 →	前年比 →					
	成 果 	ごみ処理量（トン）		11,410					
			一方向	H24比 →	前年比 →				
		古紙集団回収団体数（団体）		156					
	+方向	H24比 →	前年比 →						
評価 	S：特に良好に進捗 A：良好に進捗 B：概ね進捗 C：進捗に問題あり								
財政効果 	効果額	見込額	（千円）		57,000	57,500	58,000	58,500	59,000
		実績額・確定額	（千円）						
		累計（見込）額	（千円）		57,000	114,500	172,500	231,000	290,000
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）】 【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】				古紙を可燃ごみとして処理した場合の処理費用（見込）－古紙回収補助金			


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	【市民協働型事業の実施】木津川アート										
	所 管 部 署	生活環境部		観光商工課								
	内 容	市民協働型のアートイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組みます。										
	状 況	進行中	目標値	—	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進		
	(小項目)	① 市民との協働によるまちづくり		
	方 向 性 ・ 方 考 え 方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行 な う べ き み 取 り 組 み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (○Ⅱ 主な評価指標)	目 標 								
		◎実績							
	行 動 	事業に向けたPR活動回数 (回)		19					
		+方向	H24比 → 前年比 →						
	成 果 	木津川アート実行委員会の会議開催回数 (回)							
		+方向	H24比 → 前年比 →						
		来場者数 (人)	◎	5,900					
		+方向	H24比 → 前年比 →						
		木津川アートファンクラブ会員数 (人)	○						
		+方向	H24比 → 前年比 →						
評価		S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に問題あり							
財政効果 	効果額	見込額	(千円)						
		実績額・確定額	(千円)						
		累計(見込)額	(千円)						
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1:(当該年度□□)-(H24□□○○千円)】【例2:(当該年度□□)-(当該年度△△(コスト))】							






取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	





行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所										
	所 管 部 署	生活環境部		観光商工課								
	内 容	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング（訪問）や制度の周知等に取り組みます。										
	状 況	進行中		目標値	—	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目 （小項目）	1 協働の市政の推進	    	
		① 市民との協働によるまちづくり		
	方 向 性 ・ 方 考 え 方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。		
	行 な う べ き み 取 り 組 み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。		

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 （◎ Ⅱ 主な評価指標）	目 標 								
		◎実績							
	行 動 	根拠計画等							
		まちかど観光案内所へのヒアリング（訪問）回数（回）		0					
		+方向	H24比 → 前年比 →						
			H24比 → 前年比 →						
	成 果 	まちかど観光案内所数（箇所）	◎	73					
		+方向	H24比 → 前年比 →						
			H24比 → 前年比 →						
			H24比 → 前年比 →						
評価		S：特に良好に進捗 A：良好に進捗 B：概ね進捗 C：進捗に問題あり							
財政効果 	効果額	見込額	（千円）						
		実績額・確定額	（千円）						
		累計（見込）額	（千円）						
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）】 【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】							


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理										
	所 管 部 署	建設部		管理課								
	内 容	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。										
	状 況	進行中		目標値	—	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進	
	(小項目)	① 市民との協働によるまちづくり	
	方向性・方考え方	多様化する市民ニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現するためには、市民、コミュニティ組織、NPO、企業など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、実情に応じて積極的に支援・推進する必要があります。	
	行なうべき取り組み	行政と市民、コミュニティ組織、NPO、企業などが公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みづくりと、市民等への支援施策の充実を進めるとともに、市民協働を実現するために必要な、職員一人ひとりの意識改革に積極的に取り組みます。	

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (◎ 主要評価指標)	目 標 								
		根拠計画等	◎実績						
	行 動 	地元説明・募集行動回数 (回)		0					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
		広報記事掲載回数 (回)		0					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
	成 果 	自主管理公園数 (箇所)	◎	0					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
		自主管理公園面積 (㎡)		0					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
評価		S: 特に良好に進捗 A: 良好に進捗 B: 概ね進捗 C: 進捗に問題あり							
財政効果 	効果額	見込額	(千円)						
		実績額・確定額	(千円)						
		累計(見込)額	(千円)						
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1: (当該年度□□) - (H24□□ ○○千円)】 【例2: (当該年度□□) - (当該年度△△(コスト))】 (自主管理導入前の維持管理委託料) - (自主管理交付金) - (自主管理支援に係るコスト)							


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	広報・ホームページの充実										
	所 管 部 署	市長公室	学研企画課									
	内 容	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組みます。										
	状 況	進行中	目標値	—	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進	
	(小項目)	② 開かれた市民参加・参画の市政の推進	
	方 向 性 ・ 考 え 方	市民に信頼される開かれた市政を推進するためには、市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境や、市の意思形成過程に市民が関わる仕組みが必要です。また、市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上する仕組みをつくる必要があります。	
	行 な う べ き 取 り 組 み	広報紙やホームページをはじめ、様々な手法を通じて、財政状況や行財政改革の取り組みなど、市民が市の現状を把握できる情報をわかりやすく公開するとともに、行政の活動について計画段階から積極的な情報提供を行います。	

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (◎ 主要評価指標)	目 標 								
		根拠計画等	◎実績						
	行 動 	職員講習会・説明会実施回数(回)		4					
			+方向	H24比 →	前年比 →				
	成 果 	ホームページ閲覧回数(回)	◎	810407					
			+方向	H24比 →	前年比 →				
評価			S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に問題あり						
財政効果 	効果額	見込額	(千円)						
		実績額・確定額	(千円)						
		累計(見込)額	(千円)						
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1:(当該年度□□)-(H24□□ ○○千円)】 【例2:(当該年度□□)-(当該年度△△(コスト))】							

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動
計画

計画

行動計画	行動計画項目	市民向け説明会・ワークショップ等の実施									
	所 管 部 署	市長公室		学研企画課							
	内 容	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。									
	状 況	進行中			財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進		
	(小項目)	② 開かれた市民参加・参画の市政の推進		
	方 向 性 ・ 考 え 方	市民に信頼される開かれた市政を推進するためには、市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境や、市の意思形成過程に市民が関わる仕組みが必要です。また、市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上する仕組みをつくる必要があります。		
	行 な う べ き 取 り 組 み	広報紙やホームページをはじめ、様々な手法を通じて、財政状況や行財政改革の取り組みなど、市民が市の現状を把握できる情報をわかりやすく公開するとともに、行政の活動について計画段階から積極的な情報提供を行います。		

●取り組み状況の集約

※ [各年度の状況] について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		市民向け説明会の実施回数（回）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容		ワークショップ実施回数（回）	（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果		効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）】 【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】
------	--	--------	--






取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行 動 計 画	行 動 計 画 項 目	予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表											計 画			
	所 管 部 署	総務部		財政課												
	内 容	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。														
	状 況	進行中		目標値		—		財政効果		—		開始年度		25	変更年度	

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進	    
	(小項目)	② 開かれた市民参加・参画の市政の推進	
	方 向 性 ・ 考 え 方	市民に信頼される開かれた市政を推進するためには、市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境や、市の意思形成過程に市民が関わる仕組みが必要です。また、市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上する仕組みをつくる必要があります。	
	行 な う べ き み 取 り 組 み	広報紙やホームページをはじめ、様々な手法を通じて、財政状況や行財政改革の取り組みなど、市民が市の現状を把握できる情報をわかりやすく公開するとともに、行政の活動について計画段階から積極的な情報提供を行います。	

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (◎ Ⅱ 主な評価指標)	目 標 		目標値						
			◎実績						
	行 動 	「予算のあらまし」の発行 (作成部数)		27550					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
		「決算のあらまし」の発行 (作成部数)	◎	27650					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
	成 果 								
				H24比 → 前年比 →					
				H24比 → 前年比 →					
評価		S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に問題あり							
財政効果 	効果額	見込額	(千円)						
		実績額・確定額	(千円)						
		累計(見込)額	(千円)						
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1:(当該年度□□)-(H24□□○○千円)】 【例2:(当該年度□□)-(当該年度△△(コスト))】							


取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	






行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動
計画

行動計画	行動計画項目	行財政改革に係る広報記事の連載										
	所 管 部 署	総務部		行財政改革推進室								
	内 容	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。										
	状 況	進行中	目標値	—	財政効果	—	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行 財 政 改 革 大 綱	重点改革項目	1 協働の市政の推進	
	(小項目)	② 開かれた市民参加・参画の市政の推進	
	方向性・考 え 方	市民に信頼される開かれた市政を推進するためには、市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境や、市の意思形成過程に市民が関わる仕組みが必要です。また、市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上する仕組みをつくる必要があります。	
	行 な う べ き み 取 り 組 み	広報紙やホームページをはじめ、様々な手法を通じて、財政状況や行財政改革の取り組みなど、市民が市の現状を把握できる情報をわかりやすく公開するとともに、行政の活動について計画段階から積極的な情報提供を行います。	

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標 (◎ Ⅱ 主な評価指標)	目 標 								
		根拠計画等	◎実績						
	行 動 	行財政改革に係る広報記事掲載回数(回)	◎	2					
			+方向	H24比 → 前年比 →					
				H24比 → 前年比 →					
	成 果 			H24比 → 前年比 →					
				H24比 → 前年比 →					
評価		S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に問題あり							
	財政効果 	効果額	見込額 (千円)						
			実績額・確定額 (千円)						
			累計(見込)額 (千円)						
		効果額算定式	行革の取組に必要なコスト(職員人件費除く)を含めて記載。【例1:(当該年度□□)-(H24□□○○千円)】 【例2:(当該年度□□)-(当該年度△△(コスト))】						

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

